

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-26	実施計画番号	160	事業開始年度	平成23年度
事務事業名	元気な十和田市づくり市民活動支援事業			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	まちづくり団体等の活動を支援するために補助金を交付し、市民活動の促進、団体活動の自立を目指す。				
事務事業の目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、市民活動の支援を行う。				
実施状況	ハード事業支援コースの一部見直し・整理を実施。事業の選定にあたっては、公開プレゼンテーションの実施や、市民公募の検討委員を含めた検討会議による評価等を踏まえ、透明性、客観性、公平性の向上に努めた。 また、活動の継続、発展の意識を新たに作る機会とするため、平成26年度の補助対象団体を対象に成果				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	130	130	130
	人件費(千円)	4,680	4,680	4,680
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		20,000	20,000	20,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		市民活動支援事業 応募状況			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	43	37	37
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		市民活動支援事業 対象事業件数(利用団体数)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	31	33	32
				35	31	
				113%	94%	
	成果指標名②		新規立ち上げ団体支援数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	4	4	4
			2	4		
			50%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民活動に対する支援は、総合戦略において「主体的な地域づくりの推進」事業の一つに挙げられている。また、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する観点から妥当性がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市民活動に対する支援は、総合戦略において「主体的な地域づくりの推進」事業の一つに挙げられている。また、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する観点から妥当性がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市民活動に対する支援は、総合戦略において「主体的な地域づくりの推進」事業の一つに挙げられている。また、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する観点から妥当性がある。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2							
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">それぞれの団体が、特性を生かして活発に取り組んでおり、市の新たな元気につながっている。また、団体同士の連携もみられ、取り組みの幅も広がってきている。 今後、地域課題の解決に向けた取り組みをさらに推進するため、多様な主体の連携推進を含め、より成果を上げられるよう、常にブラッシュアップに努め、有効性を高めていく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	それぞれの団体が、特性を生かして活発に取り組んでおり、市の新たな元気につながっている。また、団体同士の連携もみられ、取り組みの幅も広がってきている。 今後、地域課題の解決に向けた取り組みをさらに推進するため、多様な主体の連携推進を含め、より成果を上げられるよう、常にブラッシュアップに努め、有効性を高めていく。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	それぞれの団体が、特性を生かして活発に取り組んでおり、市の新たな元気につながっている。また、団体同士の連携もみられ、取り組みの幅も広がってきている。 今後、地域課題の解決に向けた取り組みをさらに推進するため、多様な主体の連携推進を含め、より成果を上げられるよう、常にブラッシュアップに努め、有効性を高めていく。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2							
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 1							
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">さまざまな分野からの応募が可能な総合的な補助制度であり、新たな個別補助事業の抑制、一定の年限内での自立促進効果など、市のコスト削減につながっている。 また、市民のまちづくりへの参画、団体の強化、発展等に繋げていくため、団体との協議、指導を十分行うことが大切なプロセスであり、市職員が担当することが効率的と考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	さまざまな分野からの応募が可能な総合的な補助制度であり、新たな個別補助事業の抑制、一定の年限内での自立促進効果など、市のコスト削減につながっている。 また、市民のまちづくりへの参画、団体の強化、発展等に繋げていくため、団体との協議、指導を十分行うことが大切なプロセスであり、市職員が担当することが効率的と考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	さまざまな分野からの応募が可能な総合的な補助制度であり、新たな個別補助事業の抑制、一定の年限内での自立促進効果など、市のコスト削減につながっている。 また、市民のまちづくりへの参画、団体の強化、発展等に繋げていくため、団体との協議、指導を十分行うことが大切なプロセスであり、市職員が担当することが効率的と考える。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業の実施にあたっては、市の広報やホームページを通じて告知している。また、公開プレゼンテーションにおいて、受益者負担、公益性、用途の妥当性など、検討会議での客観的な評価を踏まえて対象事業を決定していることから、受益者に偏りは無い。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	事業の実施にあたっては、市の広報やホームページを通じて告知している。また、公開プレゼンテーションにおいて、受益者負担、公益性、用途の妥当性など、検討会議での客観的な評価を踏まえて対象事業を決定していることから、受益者に偏りは無い。	
	受益者負担適正化の余地	1 / 4								
事業の実施にあたっては、市の広報やホームページを通じて告知している。また、公開プレゼンテーションにおいて、受益者負担、公益性、用途の妥当性など、検討会議での客観的な評価を踏まえて対象事業を決定していることから、受益者に偏りは無い。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 1							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

本事業は、市民活動団体への認知も上がり、応募件数、活用状況の安定しつつある。事業成果も見えてきていることから、市民と行政による協働のまちづくりを推進する重要な施策として、より成果を上げられるよう制度をブラッシュアップし、充実を図りながら継続して取り組んでいく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

元気な十和田市づくりに向けて、既存事業との整合性を考慮し、制度の見直し・拡充を図るとともに、採択事業の選定に係る公開プレゼンテーション、市民公募を含む評価検討委員制度を継続する。
また、各団体の取り組みが、より地域課題の解決に向けた取り組みとなるよう団体の事業計画作成の相談・支援に努める。